

令和4年度 名古屋の市民経済計算（概要）

名目市内総生産：14兆3904億円 実質市内総生産：13兆6874億円

実質経済成長率：プラス1.8%

令和4年度の名目市内総生産は、「建設業」などが減少したものの、「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」などが増加したことから、経済成長率は名目、実質ともに、プラス成長となりました。

国、愛知県と比較すると、実質経済成長率は国（+1.5%）を上回り、愛知県（+5.1%）を下回りました。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が大幅に抑制されることとなりましたが、令和3年度は持ち直しの動きが見られ、令和4年度はコロナ禍以前に近い水準まで回復しました。

■市内総生産（生産側）

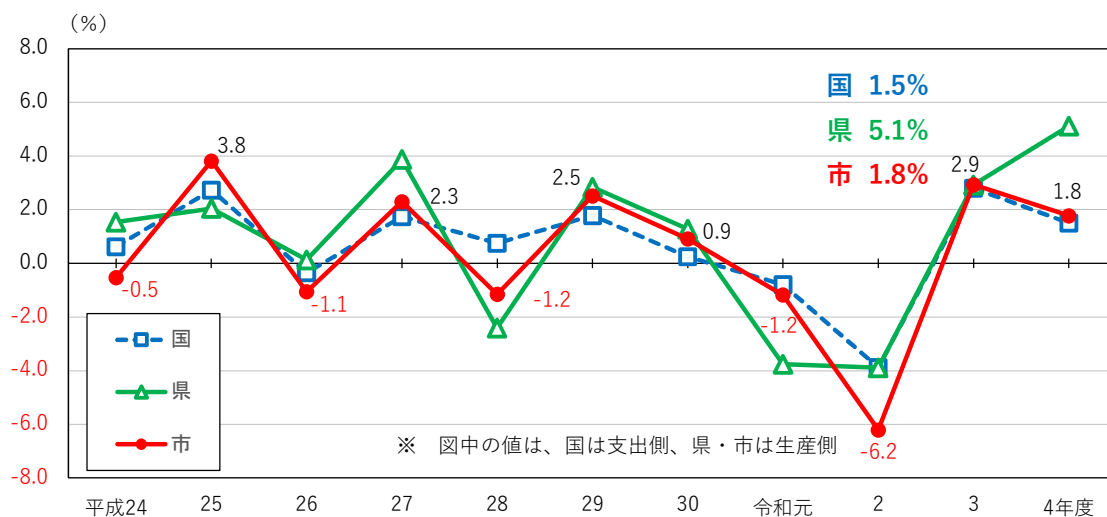
項 目	名 目		実 質（平成27暦年連鎖価格）		
	実 数〔百万円〕		実 数〔百万円〕		経済成長率〔%〕
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
1. 農 林 水 産 業	881	1,103	855	1,074	25.7
2. 鉱 業	41	61	...	...	...
3. 製 造 業	1,160,467	1,160,090	1,212,098	1,179,327	-2.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	264,447	261,803	258,708	301,144	16.4
5. 建 設 業	795,416	738,546	733,915	679,437	-7.4
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,136,526	3,312,058	2,894,036	2,897,320	0.1
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	711,400	854,104	664,982	807,797	21.5
8. 宿泊・飲食サービス業	203,625	218,409	192,238	201,381	4.8
9. 情 報 通 信 業	1,189,781	1,155,491	1,246,217	1,244,462	-0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	559,487	615,051	612,819	670,601	9.4
11. 不 動 産 業	1,522,954	1,513,924	1,498,602	1,497,340	-0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,690,371	1,770,566	1,540,767	1,606,737	4.3
13. 公 務	634,830	653,953	616,750	623,407	1.1
14. 教 育	438,280	446,971	427,796	436,868	2.1
15. 保健衛生・社会事業	902,130	929,108	901,028	944,904	4.9
16. その他のサービス	532,047	535,090	505,900	496,045	-1.9
17. 小 計	13,742,683	14,166,328	13,289,340	13,570,833	2.1
18. 輸入品に課される税・関税	337,719	405,430	268,831	256,406	-4.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	145,564	181,328	110,714	131,248	18.5
20. 市 内 総 生 産	13,934,838	14,390,430	13,447,610	13,687,411	1.8
21. 開 差（20 - (17+18-19)）	-	-	154	-8,580	-

注1) 本推計は2008SNAに準拠し、平成27暦年基準により平成23年度以降を遡及推計している。

2) 経済成長率は、連鎖方式による実質市内総生産（生産側）の対前年度増加率で示している。

3) 実質市内総生産は連鎖方式により推計を行っており、各項目の合計は集計項目と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

■国・愛知県・名古屋市の実質経済成長率の推移



※国・愛知県の数値は「2022年度国民経済計算年次推計」（内閣府）、「2022年度あいちの県民経済計算」（愛知県統計課）による。